

第40期 計算書類

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

浜銀ファイナンス株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 124,040 | 流動負債 | 71,185 |
| 現金及び預金 | 20,798 | 支払手形 | 181 |
| 割賦債権 | 22,066 | 買掛金 | 3,871 |
| リース債権 | 6,164 | 短期借入金 | 27,802 |
| リース投資資産 | 62,524 | 1年内返済予定の 長期借入金 | 19,695 |
| 賃貸料等未収入金 | 324 | 未払金 | 258 |
| 営業貸付金 | 2,878 | 未払費用 | 117 |
| 買取債権 | 7,385 | 未払法人税等 | 99 |
| 貯蔵品 | 39 | 賃貸料等前受金 | 868 |
| 前渡金 | 19 | 預り金 | 17,313 |
| 前払費用 | 421 | 割賦未実現利益 | 890 |
| 未収収益 | 84 | 賞与引当金 | 80 |
| 未収入金 | 899 | その他の流動負債 | 6 |
| その他の流動資産 | 639 | | |
| 貸倒引当金 | 205 | | |
| 固定資産 | 7,582 | 固定負債 | 43,348 |
| 有形固定資産 | 1,527 | 長期借入金 | 42,380 |
| 賃貸資産 | 1,435 | 繰延税金負債 | 486 |
| 建物付属設備 | 0 | 退職給付引当金 | 179 |
| 什器備品 | 92 | その他の固定負債 | 301 |
| 無形固定資産 | 200 | 負債合計 | 114,533 |
| 賃貸資産 | 0 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 197 | 株主資本 | 15,031 |
| 電話加入権 | 2 | 資本金 | 200 |
| | | 利益剰余金 | 14,831 |
| 投資その他の資産 | 5,854 | 利益準備金 | 50 |
| 投資有価証券 | 5,010 | その他利益剰余金 | 14,781 |
| 関係会社株式 | 327 | 別途積立金 | 7,500 |
| 固定化営業債権 | 864 | 繰越利益剰余金 | 7,281 |
| その他の投資 | 150 | | |
| 貸倒引当金 | 499 | 評価・換算差額等 | 2,057 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 2,057 |
| 資産合計 | 131,622 | 純資産合計 | 17,089 |
| | | 負債・純資産合計 | 131,622 |

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | |
|-------------------|--------|---------------|
| 売上高 | | |
| リース売上高 | 25,158 | |
| 割賦売上高 | 8,794 | |
| 営業貸付収入 | 68 | |
| 代金回収収入 | 1,151 | |
| ファクタリング収入 | 108 | |
| その他の売上高 | 12 | 35,293 |
| 売上原価 | | |
| リース原価 | 23,036 | |
| 割賦原価 | 8,403 | |
| 資金原価 | 279 | |
| 代金回収原価 | 473 | |
| その他の売上原価 | 0 | 32,193 |
| 売上総利益 | | 3,100 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,959 |
| 営業利益 | | 1,141 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 82 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 68 | |
| 償却債権取立益 | 1 | |
| その他 | 40 | 193 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | |
| その他 | 6 | 20 |
| 経常利益 | | 1,314 |
| 税引前当期純利益 | | 1,314 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 294 | |
| 法人税等調整額 | 98 | 392 |
| 当期純利益 | | 921 |

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|-----|--|
| 関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法によっております。 |
| 其他有価証券 | ・・・ | 原則として、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

建物付属設備及び什器備品

定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、4~6年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、固定化営業債権については、債権額から回収が不能と認められる額を直接減額しており、その金額は45百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産の期中平均残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用することとしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|--------|----------------|
| 貸貸資産 | 45,675 百万円 |
| 建物付属設備 | 0 百万円 |
| 什器備品 | <u>159 百万円</u> |
| 計 | 45,835 百万円 |

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 20,766 百万円 |
| 短期金銭債務 | 37,567 百万円 |
| 長期金銭債務 | 25,539 百万円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 185 百万円 |
| 有価証券償却 | 99 百万円 |
| 減価償却超過額 | 90 百万円 |
| 退職給付引当金 | 53 百万円 |
| 賞与引当金 | 24 百万円 |
| 未払事業税 | 6 百万円 |
| その他 | 12 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 472 百万円 |
| 評価性引当額 | 101 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 370 百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 849 百万円 |
| 未収配当金 | 6 百万円 |
| その他 | 1 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 857 百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 486 百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、%)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------|--------|-------------------------|---------------|-----------|--------|-------------------|--------|
| 親会社 | ㈱横浜銀行 | 被所有 直接50.0 間接25.0 | 資金の借入 | 資金の借入 | 52,767 | 短期借入金 | 23,802 |
| | | | | | | 1年内返済予定の 長期借入金 | 13,677 |
| | | | | | | 長期借入金 | 25,539 |
| | | | | 利息の支払 | 207 | 未払費用 | 23 |
| 兄弟会社等 | ㈱東日本銀行 | - | 資金の借入 | 資金の借入 | 746 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | 1年内返済予定の 長期借入金 | 400 |
| | | | | | | 長期借入金 | 100 |
| | | | | 利息の支払 | 2 | 未払費用 | 0 |

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の借入にかかる取引金額は、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 42,723円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,304円20銭 |